

2023年6月27日

東京都港区港南一丁目2番70号  
テクマトリックス株式会社  
代表取締役 由利 孝

東京都港区港南一丁目2番70号  
アレクシアフィンテック株式会社  
代表取締役 山崎 裕

### 株式交換に関する事前開示事項（変更）

テクマトリックス株式会社（以下「テクマトリックス」という。）及びアレクシアフィンテック株式会社（以下「アレクシアフィンテック」という。）は、2023年5月25日付で、テクマトリックスを株式交換完全親会社、アレクシアフィンテックを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、当該契約に基づき株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことといたしました。

本株式交換について、テクマトリックス及びアレクシアフィンテックは、2023年5月25日付「株式交換に関する事前開示事項」（以下「本事前備置書類」という。）を備置しておりますが、本事前備置書類の内容に変更が生じたので、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条第6号に基づき、下記のとおり変更後の事項を記載した書類を本事前備置書類と一体のものとして追加して開示いたします。なお、下記の項目番号は、本事前備置書類の項目番号と対応しており、変更箇所は下線で示しております。

### 記

#### 4. 株式交換完全子会社に関する事項

##### (1) 株式交換完全子会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

アレクシアフィンテックの最終事業年度に係る計算書類等の内容は別紙のとおり  
です

以上

別紙 株式交換完全子会社の最終事業年度に係る計算書類等

(添付のとおり)

第 2 4 期

# 決 算 報 告 書

令 和 4 年 4 月 1 日 から

令 和 5 年 3 月 3 1 日 まで

アレクシアフィンテック株式会社

(法人番号:6010901022672)

# 貸借対照表

商号 アレクシアフィンテック株式会社

代表者 山崎 裕

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
I 流 動 資 産	( 421,663,203 )	I 流 動 負 債	( 85,483,237 )
現 金 及 び 預 金	367,532,731	買 掛 金	24,937,462
売 掛 金	40,725,704	短 期 借 入 金	20,000,000
棚 卸 資 産	2,198,129	未 払 掛 金	20,938,003
前 払 渡 費	1,624,620	未 払 法 人 税 等	3,756,273
前 払 費 用	1,192,819	未 払 消 費 税 等	675,600
未 収 還 付 法 人 税 等	8,389,200	未 前 預 受 金	10,213,177
		預 受 金	381,633
		仮 受 金	25,300
		賞 与 引 当 金	4,346,189
II 固 定 資 産	( 38,553,236 )	II 固 定 負 債	( 2,181,980 )
有 形 固 定 資 産	( 2,411,798 )	資 産 除 去 債 務	2,181,980
建 物	2,127,625		
工 具、器 具 及 び 備 品	163,607		
一 括 償 却 資 産	120,566		
無 形 固 定 資 産	( 28,532,799 )		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	18,435,429		
ソ フ ト ウ ェ ア	10,097,370		
		負 債 の 部 合 計	87,665,217
		( 純 資 産 の 部 )	
		I 株 主 資 本	( 372,551,222 )
		1. 資 本	110,000,000
		2. 資 本 剰 余 金	( 100,000,000 )
		(1)資 本 準 備 金	100,000,000
		3. 利 益 剰 余 金	( 162,551,222 )
		(1)そ の 他 利 益 剰 余 金	( 162,551,222 )
		繰 越 利 益 剰 余 金	162,551,222
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 0 )
III 繰 延 資 産	( 0 )	III 新 株 予 約 権	( 0 )
		純 資 産 の 部 合 計	372,551,222
資 産 の 部 合 計	460,216,439	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	460,216,439

# 損益計算書

令和 4年 4月 1日から  
令和 5年 3月31日まで

商号 アレクシアフィンテック株式会社

(単位：円)

科 目	金 額		
I 売上高	357,192,102	357,192,102	357,192,102
II 売上原価		0	
当期首棚卸高		250,864,191	
当期末棚卸高		250,864,191	
当期売上総利益		0	250,864,191
III 販売費及び一般管理費		90,121,905	90,121,905
IV 営業外収益		3,754 11,092	14,846
V 営業外費用		421,577	421,577
経常利益			15,799,275
VI 特別利益		0	0
VII 特別損失		607,859	607,859
税引前当期純利益			15,191,416
法人税、住民税及び事業税		681,071	
法人税等調整額		4,283,379	4,964,450
当期純利益			10,226,966

**販売費及び一般管理費の計算内訳**

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
給 与	34,334,492
旅 費	1,584,687
広 告	2,715,294
運 賃	29,717
他 勘 定 振 替	312,980
役 員 報 酬	14,400,000
賞 与	5,567,383
法 定 福 利	7,572,779
厚 生 費	1,605,830
減 価 償 却	609,081
賃 借 料	4,206,912
修 繕 費	6,500
事 務 用 品	165,272
通 信 費	216,560
水 道 光 熱	220,473
租 税 公 課	3,117,970
交 際 費	105,625
保 険 料	5,870
消 耗 品	255,493
顧 問 料	3,759,000
会 議 費	39,134
研 究 開 発	2,580,608
利 息 費 用	6,000
支 払 手 数 料	6,151,556
長 期 前 払 費 用 償 却	87,498
雑 費	465,191
合 計	90,121,905

**棚卸資産の計算内訳**

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
仕 掛 品 ( 半 成 品 )	2,175,769
貯 蔵 品	22,360
合 計	2,198,129

**製 造 原 価 報 告 書**

令和 4年 4月 1日から  
 令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
I 材 料 費	
当 期 材 料 費	0
II 勞 務 費	
賃 金 給 与	67,815,912
賞 与	14,534,330
法 定 福 利 費 ( 原 )	12,978,173
中 退 金 掛 金 ( 原 )	1,458,000
当 期 勞 務 費	96,786,415
III 經 費	
外 注 加 工 費 ( 原 )	158,369,556
水 道 光 熱 費 ( 原 )	517,815
賃 借 料 ( 原 )	6,060,517
保 險 料 ( 原 )	910,149
旅 費 交 通 費 ( 原 )	321,771
通 勤 費 ( 原 )	657,183
通 信 費 ( 原 )	948,668
ソフ トウ ェ ア 償 却 費 ( 原 )	7,800,184
当 期 經 費	175,585,843
当 期 総 製 造 費 用	272,372,258
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	1,996,719
合 計	274,368,977
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	2,175,769
他 勘 定 振 替 高 ( 原 )	21,329,017
当 期 製 品 製 造 原 価	250,864,191

## 株主資本等変動計算書

商号 アレクシアフィンテック株式会社

令和 4年 4月 1日から  
令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		110,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>110,000,000</u>
2. 資本剰余金	当期首残高		100,000,000
(1) 資本準備金	当期変動額		0
	当期末残高		<u>100,000,000</u>
3. 利益剰余金	当期首残高		152,324,256
(1) その他利益剰余金	当期変動額		
繰越利益剰余金	当期純利益	10,226,966	10,226,966
	当期末残高		<u>162,551,222</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		152,324,256
	当期変動額		
	当期純利益	10,226,966	10,226,966
	当期末残高		<u>162,551,222</u>
株主資本合計			
	当期首残高		362,324,256
	当期変動額		
	当期純利益	10,226,966	10,226,966
	当期末残高		<u>372,551,222</u>
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		362,324,256
	当期変動額		
	当期純利益	10,226,966	10,226,966
	当期末残高		<u>372,551,222</u>



## 個別注記表

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

## 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産  
法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産  
法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用  
法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,767,783円

## III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 300株

## IV. 税効果会計に関する注記

## 1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項目名	前期	(構成比)	当期	(構成比)
賞与引当金繰入額否認	1,283,574円	13.14%	1,330,803円	21.65%
減価償却超過額	0円	0.00%	0円	0.00%
未払事業税等	815,564円	8.35%	0円	0.00%
未払事業所税	0円	0.00%	103,863円	1.69%
未払費用（賞与社保）否認	861,141円	8.81%	674,956円	10.98%
未払賞与否認	4,715,480円	48.26%	3,368,211円	54.80%
資産除去債務（旧事務所）	1,124,991円	11.51%	0円	0.00%
資産除去債務（新事務所）	0円	0.00%	668,122円	10.87%
（繰延税金資産の計算上生じた端数金額）	971,042円	9.94%	0円	0.00%
【繰延税金資産小計】	9,771,792円	100.00%	6,145,955円	100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
【評価性引当額小計】	0円	0.00%	0円	0.00%
【繰延税金資産合計】	9,771,792円	100.00%	6,145,955円	100.00%

未収還付事業税等	0円	0.00%	47,430円	6.79%
固定資産（資産除去債務 旧事務所）	0円	0.00%	0円	0.00%
固定資産（資産除去債務 新事務所）	0円	0.00%	651,480円	93.21%
【繰延税金負債合計】	41,368円	100.00%	698,910円	100.00%
【繰延税金資産（負債）の純額】	9,730,424円		5,447,045円	

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項目名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等	30.62%	30.62%
交際費等の損金不算入額	0.04%	0.15%
【永久差異加算項目合計】	0.04%	0.15%
住民税均等割	0.57%	1.91%
【税効果会計対象外の税金合計】	0.57%	1.91%
法人税額の特別控除額	-0.66%	0.00%
法人税の特別控除による地方法人税の減少額	-0.07%	0.00%
その他	-0.18%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等	30.33%	32.68%

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者の情報

(1) テクマトリックス株式会社  
東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス24F

2. 関連当事者との関係

(1) 親会社及び子会社

3. 関連当事者の当社に対する議決権割合

(1) 51%(153株/300株)

4. 関連当事者との取引内容

(1) テクマトリックス株式会社からの下請業務各種

5. 関連当事者との種類別取引金額

(1) テクマトリックス株式会社からの下請業務各種 31,815,055円

6. 関連当事者に係る債権債務

(1) 売掛金期末残高 4,809,750円  
(2) 未払金期末残高 152,265円

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、1,241,837.40円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、34,089.88円であります。

以 上

# 事業報告

第24期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

2022年度の国内経済は、コロナ禍のピークアウトによる内需回復力が、資源高（インフレ）による鈍化圧力を凌ぎ、「不確実性の中で緩やかに回復」する結果となりました。特に、IT業界においては、不確実性への対応として受動的に始まったDX投資が本格化して、大手SIer各社はDX特需に沸き立った模様です。

翻って当社の事業は様相を異にしており、主力のApreccia事業が、昨年度のLIBOR（国際的な金利指標）廃止対応特需の反動減で前年度比5割強の大幅な減収に見舞われた他、SES事業においても技術者数を維持できず同2割弱の減収となりました。残る2事業の内、Apreccia派生事業では、下期に初のALM分野での転用を実現して1割強の増収、そしてクラウドソリューション事業は、前年度同水準という結果になりました。クラウドソリューション事業では旺盛なDX需要を背景として商談機会には恵まれたものの、人手不足で受注能力の拡大に至りませんでした。

主力製品の事業が特需の翌年ということもあり、相応の需要後退が想定されていたため、残る3事業で収益を補う考えでしたが、SESとクラウドソリューションの2事業においては、技術者採用の不調でその役割を果たすことができず、前年度比約1億円の大幅減収に至りました。

下期は、大幅減収の可能性が高まる中で、営業利益の確保を最優先課題として、営業面においては短期収益化の可能な案件獲得に注力した他、技術面においては開発工程の省力化を推進して最低限の黒字は維持した格好です。

以上の結果、当期売上高は、3億57百万円となりました。利益につきましては、営業利益と経常利益が16百万円、当期純利益は10百万円です。

### (2) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

### (3) 設備投資等の状況

当事業年度において、経営に重要な影響を与える設備投資はありません。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	第21期	第22期	第23期	第24期 (当事業年度)
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	161,853	445,258	460,053	357,192
営業利益	771	36,214	54,458	16,206
経常利益	790	42,311	57,319	15,799
当期純利益	6,952	31,240	35,402	10,226
1株当たりの当期純利益(円)	24,689.43	104,135.66	118,007.40	34,089.88
総資産	418,375	472,084	508,630	460,216
純資産	295,681	326,922	362,324	372,551

(注1) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(注2) 当社は、2019年11月21日開催の臨時株主総会決議に基づき、事業年度の末日を10月末日から3月末日へと変更しております。そのため、第21期(2020年3月期)の事業年度は変則事業年度決算(自2019年11月1日 至2020年3月31日)となっております。

## (5) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当する事項はありません。

## (6) 対処すべき課題

## ① 人手不足への対応

特に需要の高いDX分野で人手が足りず、受注能力が大幅制限された状況です。この状況は2023年度以降も継続することが見込まれるため、単純に技術者を増やすことを指向するに留まらず、以下の施策を以って受注能力拡大を実現したい考えです。

- ・ 導入に人手を要しない製品・サービスの拡充
- ・ 自動化等による開発・テスト工程のさらなる省力化
- ・ 同業者とのパートナーシップ拡大
- ・ 既存技術者のDX分野への再教育・転用

## ② 主力製品のカバレッジ拡大

主力製品Apreccia4は、金融庁所管の金融取引を管理対象とし、エネルギー・商品等、経産省・農水省が所管する商品取引は対象としていません。国際的には金融取引として認識されるこれらの取引が、所謂縦割り行政により分断されてきた状況ですが、既に日本取引所グループが商品取引市場である大阪取引所と東京商品取引所を傘下に収めていることから、分断も解消してゆき拡大した金融市場として取引が活発化することが見込まれます。

当社としてもこの流れに乗るべく、エネルギー・商品をApreccia4の取扱い対象とすることで、これまでの銀行・証券にとどまらず、より広い顧客の需要に応えたい考えです。

## (7) 主要な事業の内容(2023年3月31日現在)

当社の事業内容は以下の通りです。

- 1) 市場系金融取引統合管理システム『Apreccia4』<sup>アプレシア・フォー</sup>の設計・開発・販売・保守
- 2) Apreccia4の設計・実装を応用した受託開発
- 3) クラウドサービスのインテグレーション
- 4) 技術者派遣等システム・エンジニアリング・サービス (SES)

## (8) 主要な事業所

本社：東京都港区港南1-2-70

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
26名	2名増	41歳5か月	6年5か月

(10) 重要な親会社の状況（2023年3月31日現在）

当社の親会社はテクマトリックス株式会社であり、当社の株式を153株（議決権比率51%）保有しております。親会社との取引としては、売上として当社製品であるApreccia製品の販売及び同製品のカスタマイズ開発の請負が主な取引となっております。仕入取引については、主たる取引はありません。

(11) 主要な借入先（2023年3月31日現在）

借入先	借入残高
株式会社りそな銀行	10百万円
株式会社東日本銀行	10百万円

(12) その他重要な会社の状況（2023年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2023年3月31日現在）

- |            |      |
|------------|------|
| ① 発行可能株式総数 | 600株 |
| ② 発行済株式の総数 | 300株 |
| ③ 株主数      | 2名   |
| ④ 大株主      |      |

株主名	当社への出資状況		当社大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
テクマトリックス株式会社	153株	51%	-	-
山崎 裕	147株	49%	-	-

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
該当する事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2023年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	山崎 裕	テクマトリックス株式会社 執行役員
取締役	木原 満博	テクマトリックス株式会社 執行役員
取締役	本田 昌勝	テクマトリックス株式会社 執行役員
監査役	中村 陽子	テクマトリックス株式会社 コーポレート本部 財務経理部部長

(2) 取締役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取締役	1名	14,400千円
監査役	0名	0円
合 計	1名	14,400千円

(注) 期末現在の人員は、取締役3名、監査役1名であります。上記支給人員との相違は、無報酬の非常勤取締役2名及び非常勤監査役1名が存在しているためであります。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しております。

# 監査報告書

2022年4月1日から2023年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月12日

アレクシアフィンテック株式会社

監査役 中村 陽子

